

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	8 款 2 項 4 目 脱温暖化行動推進事業(YES)	所管区局・課	温暖化対策統括本部 調整課	令和2年度 事業評価書番号 8 - 2 - 4 1	政策番号 12	主な施策(事業)番号 1	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画			
	事業の目的	中期計画	政策 施策(事業)	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 環境にやさしいライフスタイルの広報・啓発			
		家庭部門からの温室効果ガス削減のため、市内の団体、事業者、大学等と連携しながら、市民向けに環境・地球温暖化対策に関連する講座等を提供する市民参加型のプラットフォーム事業として平成21年度に開始。					
	具体的な 事業内容	産学民官の多彩な組織が参画するYES協働パートナーや各区局と連携し、講座、セミナー、シンポジウム、イベントなど参加型の学習機会の提供と、WEBやラジオ、紙媒体等による普及啓発を企画、展開した。					
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標	計画策定時	令和元年度	目標値		
		—	—	—	—		
		想定事業量	計画策定時	令和元年度	目標値		
		出前講座等の実施回数	381回/年(29年度)	333回 655回(2か年)	1,440回(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※政策12・主な施策3・想定事業量①「温暖化対策の取組に参加した人数」の達成にも関連。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		7,849千円	6,481千円		
		支出済額		6,798千円	6,038千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		1,051千円	443千円		
執行率(%)		87%	93%				
人件費		一般職員	1.0人	1.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	8,785千円	8,785千円				
総事業費		15,583千円	14,823千円				
増▲減		—	▲760千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	YESの取組は、中期4か年計画の施策「横浜らしいエコライフスタイルの実践」に位置付けられ、令和2年3月現在153団体が登録しているYES協働パートナーや庁内各部署、大学等との連携による講座開催も定着している。YESは温暖化対策の市民参加型のプラットフォームとして構築され、産学民官の様々な団体の環境学習・環境行動に関する多様なニーズに対応してきた。これまでのYESの取組により環境学習を行う人材の育成やネットワーク形成等に寄与し、学習プログラムも洗練されてきている。より一層の効果的な普及啓発のため、本市が中心となってYESに取組む必要がある。					
	事業目的に 対する有効性	YESの取組は、産学民官のネットワークにより市民に多様な学びと行動の場を提供することで「横浜らしいエコライフスタイルの実践」を図っているため、行政だけでなく大学、市民団体、民間企業等と連携を図りながら効果的に温暖化対策の普及啓発を図ることができ、協働パートナー数や講座参加者の増加などの成果が上がっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	国における環境教育・環境学習の今後の動向等を見極めながら、YESの事業内容を精査し、運営方法の効率化など改善を行うとともに、関係部局や大学、市民団体、民間企業等と連携を図りながら、類似事業との位置づけを検証したうえで、市民団体でできるものは任せるなど、より効果的に事業を推進する必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 YES協働パートナーや、講座等の参加者のアンケートでの意見やアイデアを活かし、より魅力的な講座を提供できるよう努めている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	区局との連携や産学民官の多彩な組織が参画するYES協働パートナーとの連携をさらに強化し、引き続き市民参加型のプラットフォーム事業として効率的に効果的に事業を推進する。また、より幅広い層の市民への訴求効果を図るため、集客力のあるテーマや講座開催方法の検討等により講座開催の拡充を進めるなど、さらに効果的に普及啓発を図ることができるように改善を進める。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	脱温暖化行動推進事業(YES)については、政策の目標・方向性で掲げた環境・地球温暖化に関する講座やイベント等を通じた広報・普及啓発の実施のため、市民向けに出前講座の実施、ラジオ番組を通じた情報発信のほか、YES協働パートナー向けの交流会やスキルアップ講座などにより、協働パートナーへの支援強化を図った。また、協働パートナーの活動の場の拡大を目的に、紹介冊子を作成・配布した。引き続き、協働パートナーの支援や「Zero Carbon Yokohama」を全市的なムーブメントにするため更なる取組の強化を進めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
	宮島 弘樹	友田 義治	竹田 理絵				

令和2年度事業評価書

中期計画 関連事業

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 地球温暖化対策実行計画推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 調整課	令和2年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 2	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「気候変動適応法」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造				
		施策(事業)	温暖化対策等の強化と国内外への展開					
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市地球温暖化対策実行計画を推進した。 ・世界的にプレゼンスの高い国際会議誘致による海外発信を推進した。 ・COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖作りを推進した。 							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO2/年(19.7%減)(27年度) ^{※1}	25年度比22.3%減(30年度) ^{※1}	25年度比22%減(令和2年度) ^{※1}		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		国際会議等への参加回数		7回/年(29年度)	11回 21回(2か年)	24回(4か年)		
		備考	※1 25年度排出量(2,159万t-CO2/年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		48,024千円	75,950千円			
		支出済額		36,646千円	32,467千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		11,378千円	43,483千円			
執行率(%)		76%	43%					
人件費		一般職職員		4.0人	4.0人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		35,140千円	35,140千円				
総事業費		71,786千円	67,607千円					
増▲減		—	▲ 4,179千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく法定計画である「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき行う事業であるため。(温対法第21条第3項抜粋) 都道府県並びに地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市(以下「指定都市等」という。)は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。						
	事業目的に 対する有効 性	温室効果ガス排出量の削減等について目標を掲げ、対策・施策を明確にすることにより、市民・事業者・市が一体となって温暖化対策に取り組んでいくことができる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の一部について、相当の能力を有する業者に委託することにより効率化を図った。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		パブリックコメントの結果をふまえて改定した横浜市地球温暖化対策実行計画に従って各取組を推進している。また、環境創造審議会で進捗状況を報告し、意見を聴取している。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	パブリックコメントを経て市民・事業者等の意見を反映した横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、脱炭素化に向けた取組を推進するとともに、環境創造審議会での意見をふまえながら取組を進めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	横浜市地球温暖化対策実行計画で掲げた「Zero Carbon Yokohama」の姿をより具体化するとともに、その実現に向けた取組・検討課題を示す「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の策定に向けた検討を行った。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				池上 武史	吉田 光	西村 明子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 国内外地域連携推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 調整課	令和2年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 3	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称				
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造					
		施策(事業)	温暖化対策等の強化と国内外への展開					
事業の目的	平成20年7月に政府から「環境モデル都市」に選定されたことを踏まえ、他の自治体との連携推進に向けた取組を開始した。また、平成20年度にC40(世界大都市気候先導グループ)に本市が加盟したことを踏まえ、本市の温暖化対策分野の施策・取組に関する海外への情報発信・他都市との知見の共有を開始した。							
具体的な 事業内容	平成21年度から当該事業を開始。横浜スマートシティプロジェクトをはじめとする本市温暖化施策について、海外発信や、国際ネットワーク及び都市間協力での連携に重点を置き、事業を展開した。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		国際会議等への参加回数		7回/年(29年度)	11回 21回(2か年)	24回(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		6,440千円	5,925千円			
		支出済額		7,980千円	5,889千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		△ 1,540千円	36千円			
執行率(%)		124%	99%					
人件費		一般職員	1.0人	1.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
	概算人件費	8,785千円	8,785千円					
総事業費		16,765千円	14,674千円					
増▲減		—	▲ 2,091千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	国内外の都市や企業、NPO等との連携によって進めるべき温暖化対策について、重大な遅延が生じることが懸念される。						
	事業目的に 対する有効 性	国内外の都市等と連携し、Zero Carbon YokohamaやSDGs未来都市、横浜スマートシティプロジェクトなどの本市の温暖化対策に関する取組を発信することで、本市のプレゼンスを高め、本市を温暖化対策のイノベーションハブとして確立させることにつながる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	人員が限られた中で膨大な量の作業をこなしているため、業務の効率化とともに、選択と集中が求められる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 視察対応後に視察者からフィードバックを得る。さらに各種アワードや海外ファンドの補助金等に応募し、世界での評価を問うことにより、客観的な評価を施策に反映させることができる。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	人員・予算に限りがあるため、本市のプレゼンス向上につながる成果が期待できることや、双方にとってメリットがある等の観点から、重点的に取り組む相手や分野を絞って都市間連携を進めていくことが重要である。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	COP25をはじめとする国際会議の場で本市の温暖化対策の取組を発信することで、本市のプレゼンスを向上させることができた。引き続き、このような場を活用し、積極的に発信していく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				宮島 弘樹	安室 愛	樋山 敦子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 広報・普及啓発推進事業		所管区局・課		温暖化対策統括本部 調整課		令和2年度 事業評価書番号 8 - 2 - 4 4		
								政策番号 12		
								主な施策(事業)番号 3		
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画				
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>							
	事業の目的	中期計画	政策	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着						
			施策(事業)	市民・企業等との協働による温暖化対策の促進						
具体的な 事業内容	「横浜市地球温暖化対策実行計画」で定める目標の達成のためには、市民・事業者の取組を推進することが必要不可欠である。そのため、全市民的なキャンペーンを含む普及啓発を行う事業を実施する。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭部門を中心としたCO2排出総量削減に向けた、温暖化対策市民啓発キャンペーン等の実施 ・様々な主体と連携した普及啓発活動 ・リーフレットなど啓発資材等の作成と、効果的な活用による普及啓発の実施 									
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値				
		横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数		426団体(29年度)	519団体	500団体				
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値				
		温暖化対策の取組に参加した人数		約34,000人/年(29年度)	約34,000人 約71,000人(2か年)	160,000人(4か年)				
		備考								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		現計予算額		6,096千円	5,608千円					
		支出済額		4,655千円	5,011千円					
		繰越額		0千円	0千円					
		差▲引		1,441千円	597千円					
執行率(%)		76%	89%							
人件費		一般職員		1.0人	1.0人					
		再任用職員		0.0人	0.0人					
	概算人件費		8,785千円	8,785千円						
総事業費		13,440千円	13,796千円							
増▲減		—	356千円							
事業 評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる、2020年度までに22%、2030年度までに30%(2013年度比)の温室効果ガス排出量の削減に向け、市民・事業者の取組を促すため、本市による普及啓発が必要である。								
	事業目的に 対する有効 性	全市民的なキャンペーンをはじめとする様々な普及啓発を展開することで、地球温暖化対策に対する市民・事業者の意識を高めることができる。								
	本事業の 効率性・ 類似性	普及啓発に関する国の取組と連動させるなど、より効率・効果的な手法を検討・実施している。								
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市民・事業者アンケート結果等をふまえながら、取組内容を検討している。							
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	G30などの全市民へ浸透した取組と比べて、地球温暖化対策は具体的な取組やその効果等が市民に分かりにくいという課題がある。普及啓発活動を通じて、市民の理解につなげ、取組促進を図っていく。								
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	広報・普及啓発事業については、政策の目標・方向性で掲げた市民や事業者の自発的な温暖化対策の促進に向け、イケア・ジャパン株式会社やWWFなど、企業等と連携した様々な事業をCOOL CHOICE YOKOHAMAの旗印のもと展開した。引き続き、更なる温暖化対策の促進に向け、COOL CHOICE YOKOHAMAの重点ターゲット層である若年層や子育て層を中心に戦略的な事業を展開する。									
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長		係				
			宮島 弘樹	友田 義治		竹田 理絵				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 公共施設のLED化推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課	令和2年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 5		
						政策番号	10		
						主な施策(事業)番号	4		
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」				
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>						
	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造						
		施策(事業)	公共施設等の省エネの推進、再エネ等の導入・供給拠点化、水素の利活用						
事業の目的	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)で中心的な取組の一つである公共施設のLED化について、2030年までに100%LED化を目指して取組を進めている。その達成に向けて、平成30年度に検討した準標準手法(リース)によるモデル事業を実施し、LED化の効果を検証する。								
具体的な 事業内容	削減効果の高い6施設(消防局関係施設及び市民利用施設)について、リースによるLED化を実施した。また、他のLED化の手法について検討、実施した。								
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO2/年(19.7%減)(27年度) ^{※1}	25年度比22.3%減(30年度) ^{※1}	25年度比22%減(令和2年度) ^{※1}			
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
		公共施設のLED化率		21%(29年度)	29%	45%			
	備考		※1 25年度排出量(2,159万t-CO2/年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載。 ・元年度に、8-2-4・2「地球温暖化対策実行計画推進事業」から事業を独立させた。						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		現計予算額		(地球温暖化対策実行計画推進事業に含まれる)	10,573千円				
		支出済額			6,564千円				
		繰越額			0千円				
		差▲引			4,009千円				
執行率(%)			62%						
人件費		一般職職員			1.5人				
		再任用職員			0.0人				
	概算人件費			13,178千円					
総事業費			19,742千円						
増▲減		—	19,742千円						
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	国が閣議決定した「2030年度にLEDを100%」の目標について、本市も同等の目標を平成29年に設定し、中期4か年計画と横浜市地球温暖化対策実行計画に位置付けて進めている。多数の公共施設を抱える事業者として、当事業を積極的に進めていく必要がある。							
	事業目的に対する有効性	LED化推進には灯具交換に係るコストが必要であり、市の財政状況が厳しい中、費用の平準化に資する手法の検討や、計画的・効果的に進めるためのLED化によるCO2削減効果の検証を実施することは有効である。							
	本事業の効率性・類似性	LED化に関しては、事業手法や効率的な経費の執行方法などを精査し、引き続き取り組む必要がある。							
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 市民等外部意見を反映させる仕組みはないが、LED化を推進するためには施設管理者の意見が重要であるため、LED化に取り組んだ施設管理者の意見等は聴取していく。							
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	モデル事業として実施した準標準手法については一定の効果を上げているが、事業の推進における課題(中小企業への受注機会など)があることが判明したため、新規のリースによる取組については保留する。LED化した施設の効果測定は、今後の事業推進にとって必要であり、今後、モデル実施結果を検証したうえで、引き続き事業の方向性を検討する。							
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	公共施設のLED化については、現状ペースでは目標達成が厳しい。引き続き、目標に向けたさらなる推進のため、実施手法の検討を進めていく。								
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係				
			岡崎 修司	川原 宏美	鈴木 純子				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 低炭素型次世代交通推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課	令和2年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 6	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	6	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造					
		施策(事業)	低炭素型次世代交通の普及促進					
事業の目的	運輸部門における温室効果ガスの約9割は、市民生活や事業活動における自動車利用により排出されているものであり、地球温暖化対策にとっては、自動車からのCO2排出削減が必要不可欠であることから、自動車の低炭素化に向けた取組を推進する。							
具体的な 事業内容	①超小型モビリティを活用した実証実験「チョイモビ ヨコハマ」を実施。 ②低炭素な交通手段について、環境系イベント等への出展で啓発を行うとともに、公用車利活用実験を実施。 ③EV充電器を資源循環局車両課(神奈川区新浦島町)に設置。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO2/年(19.7%減)(27年度) ^{※1}	25年度比22.3%減(30年度) ^{※1}	25年度比22%減(令和2年度) ^{※1}		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		次世代自動車普及台数		6,073台(累計)(29年度)	7,163台(累計)	10,000台(累計)		
	備考	※1 25年度排出量(2,159万t-CO2/年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人件費			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			現計予算額		10,373千円	6,736千円		
			支出済額		8,980千円	4,881千円		
			繰越額		0千円	0千円		
			差▲引		1,393千円	1,855千円		
執行率(%)			87%	72%				
一般職職員			2.0人	2.0人				
再任用職員			0.0人	0.0人				
概算人件費			17,570千円	17,570千円				
総事業費			26,550千円	22,451千円				
増▲減		—	▲4,099千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	交通分野の低炭素化には自動車における取組が重要で、行政の役割として、先導的な取組の支援が求められる。特に、超小型モビリティを活用した実証事業などに対しては、国や事業者から横浜市への期待が大きい。						
	事業目的に 対する有効 性	民間企業による低炭素化の取組に対し、横浜市が当事業を通じて支援することにより、企業の取組意欲を効果的に引き出すだけでなく、取組の積極的なPRにより、SDGs未来都市横浜の打ち出しに寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	一般車両によるシェアリング事業はすでに事業化されている。今後、超小型モビリティが規格化され、また、カーシェアリング事業等のノウハウが事業者へ蓄積されれば、事業スキームの確立や効率改善によりビジネスモデル化の可能性がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 実証実験を実現する中で、関係事業者へのヒアリング、利用実績や利用者の意見などを常に把握し、ビジネス化に向けた検討資料としている。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本市の低炭素交通の取組を今後も更に推進するとともに、実証実験を通じて今後のあり方を検討していくことで、SDGs未来都市横浜の実現の重要な取組としていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	横浜市温暖化対策実行計画及び中期4か年計画に基づき、運輸部門からCO2を削減するため、次世代自動車の普及を推進している。平成25年度から日産自動車株式会社と協働で、環境にやさしく、走行中のCO2の排出がない超小型モビリティを活用した実証実験「チョイモビ ヨコハマ」を実施。超小型モビリティを環境系イベント等へ出展することで、電気自動車のPRを行うことができた。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				岡崎 修司	川原 宏美	萩原 隆		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)		所管区局・課	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課	令和2年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 7	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs 未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
		中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造				
	事業の目的	将来の低炭素都市に寄与する次世代型エネルギーネットワーク等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な低炭素都市(横浜スマートシティ)の構築をさらに加速させる。		公民連携による先進的な温暖化対策の推進				
具体的な 事業内容	YSCPの実証成果を生かし、環境性・防災性・経済性に優れたエネルギー循環都市を実現させることを目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会(YSBA)」の全体総合調整役として、年間を通じて円滑な運営を行った。また、令和元年度以降の新たな取組を取りまとめたYSCP3.0マスタープランをYSBA会員企業とともに策定した。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO ₂ /年(19.7%減)(平成27年度) ^{※1}	25年度比22.3%減(30年度) ^{※1}	25年度比22%減(令和2年度) ^{※1}		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数		22か所(累計)(平成29年度)	58か所(累計)	70か所(累計)		
	備考	※1 25年度排出量(2,159万t-CO ₂ /年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現予算額		24,214千円	21,793千円			
		支出済額		28,861千円	19,386千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		△ 4,647千円	2,407千円			
執行率(%)		119%	89%					
人件費		一般職職員		6.0人	6.0人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		52,710千円	52,710千円				
総事業費		81,571千円	72,096千円					
増▲減		—	▲ 9,475千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民・事業者・行政の相互の連携・協働を促進し、持続可能な低炭素都市を実現すべく平成26年度まで実施した横浜スマートシティプロジェクトの実証実験の成果や知見を活かした実装化を実現し、国内外にアピールしていく必要がある。						
	事業目的に対する有効性	年間通じて多くの視察を受け入れており、横浜モデルの普及拡大に繋がっている。また、バーチャルパワープラント(VPP)構築事業の推進により、小中学校などに蓄電池を設置し、平常時はVPP運用による電力需給調整に貢献し、非常時は防災用電源として活用することで、環境性・防災性・経済性に優れたエネルギー利用が図られる。また、上下水道施設におけるデマンドレスポンスの実施により、夏季や冬季など厳気象での電力需給調整に大きく貢献する。						
	本事業の効率性・類似性	複雑な実証実験の効果や事業について、わかりやすく説明し更なる展開へ繋げていく必要がある。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜スマートビジネス協議会等で関係各社、関係各局と意見の集約を図り、プロジェクトを推進している。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を活かし、市内の公共施設でのカーボンマネジメント強化事業、バーチャルパワープラント構築事業や公共施設及び民間施設でのエネルギーマネジメントによる環境性・防災性・経済性の向上を図るなど、横浜スマートビジネス協議会を通じ、更なる取組の展開を推進する。また、このような取組を国内外に発信し、水平展開を図っていく。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	バーチャルパワープラント(VPP)構築事業や上下水道施設におけるデマンドレスポンスの実施など、エネルギー連携拠点数は58か所となり、令和元年度の目標(50か所)を達成した。引き続き、小中学校等へVPP構築事業を展開するとともに、その他デマンドレスポンスによるエネルギー連携など、更なるエネルギーマネジメントの展開を図っていく必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係			
			岡崎 修司	名取 史記	井上 友輔			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		8款 2項 4目 SDGs未来都市推進プロジェクト事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課	令和2年度 事業評価書番号	8-2-4 8	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	「SDGs実施指針」「SDGsアクションプラン2020」 「横浜市SDGs未来都市計画」			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造					
		施策(事業)	SDGs未来都市の実現					
事業の目的	日本のSDGsモデルを構築していく都市である「SDGs未来都市」及び、その中で特に先進的な事業として認められた「自治体SDGsモデル事業」の選定を受け、環境・経済・社会の統合的解決に向けた試行的取組の実施により、横浜型「大都市モデル」を創出し、国内外に発信する。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマSDGsデザインセンターにて企業等と連携して16件(2か年)の試行的取組を実施した。 ・パーソナルモビリティの実装化を目指して、「ヨコハマ未来モビリティショーケース」の実証実験を行った。 ・普及啓発素材(冊子、映像等)を作成するとともに、「アジア・スマートシティ会議」「みなとみらいスマートフェスティバル2019」「COP25」の場を通して、「SDGs未来都市・横浜」の取組を国内外に発信した。 							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		新たな試行的取組数		-	13件 16件(2か年)	20件(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※政策10・主な施策2・想定事業量「国際会議等への参加回数」の達成にも関連。						
事業実績	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		166,000千円	137,343千円			
		支出済額		118,274千円	127,221千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		47,726千円	10,122千円			
		執行率(%)		71%	93%			
		人件費	一般職職員		2.0人	2.0人		
			再任用職員		0.0人	0.0人		
			概算人件費		17,570千円	17,570千円		
		総事業費		135,844千円	144,791千円			
増▲減		-	8,947千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年を目標とした世界の普遍的課題であるSDGsの達成には、国だけでなく、地方自治体が一丸となって取組を進めることが重要である。そこで、SDGs未来都市・横浜として、大都市モデルを創出し、SDGs達成に向けた取組を推進することは必須である。 ・市民、企業、大学など、多様な主体との協働により、環境、経済、社会的課題を統合的に解決する横浜型「大都市モデル」を創出し、先進的な取組を進めていくためには、本市がリーダーシップを発揮し、全体のコーディネーターとして取り組む必要がある。 						
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインセンターの開設により、新たなニーズ・シーズが集まってきており、試行的取組の創出に繋がっている。 ・みなとみらい2050プロジェクトにおいては、平成27年3月に策定したアクションプランの実現に向けて、地元企業・団体等が主体となって形成された協議会や実行委員会により、一定の成果が得られている。 ・企業・大学での講演やアジア・スマートシティ会議の開催など、多様な主体と連携することにより、その成果を効果的に発信することや、「SDGs未来都市・横浜」の普及啓発に繋がっている。 ・取組を紹介する冊子、映像等を講演や視察に使用し、効果的なプロモーションを実施した。 						
	本事業の効率性・類似性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との協働により、それぞれの特色を運営に生かすことができ、成果的な情報発信ができています。(デザインセンター事業) ・地元企業・団体等が主体となって形成された協議会・実行委員会と協働して推進することで、事業費を抑えることができています。(みなとみらい2050プロジェクト) ・民間事業者の知見や技術を生かした試行的取組を実施することで、大都市モデルの創出を図っている。 						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 ・「自治体SDGs推進評価・調査検討会」委員から横浜市SDGs未来都市計画へのアドバイスをいただき、反映している。 ・「自治体SDGs推進評価・調査検討会」委員に対し現地視察を行い、本市取組への評価やアドバイスをいただき、各取組の推進に反映している。 						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心として、新たな試行的取組を創出・実施し、大都市モデルを国内外に発信する。(デザインセンター事業) ・平成26年度に策定したアクションプランの実現に向け、引き続き、公民連携による分野横断的な取組を推進し、環境ショーケースを具現化していく。(みなとみらい2050プロジェクト) ・民間事業者や他局との連携をさらに強化し、より効果的・効率的な情報発信を検討、展開していく。(広報プロモーション) 						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」が採択され、平成31年1月に「ヨコハマSDGsデザインセンター」を創設してから、企業等との連携による16件(2か年)の新たな試行的取組を開始した。引き続き、試行的取組を拡充する。 ・民間事業者をはじめとした様々なステークホルダーとの連携をさらに強化し、より効果的・効率的な情報発信を検討し、国内外に発信していく。(広報プロモーション) 							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				高橋 知宏	小野寺 智香	国井 奈菜		